

# 土地売買等届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

沖縄県知事 殿

権利取得者(譲受人)

住所 〒 △△△-△△△△  
沖縄県△△市△△△町△丁目△

氏名 △△株式会社 印  
代表取締役 山田 一郎

(担当者) 総務課 上田 太郎

電話 △△△-△△△-△△△△

市町村名※	
区分※	所・地・賃・他 単・団
受理番号※	年 月 日 第 号
処理番号※	年 月 日 第 号

1	不動産業
2	建設業
3	金融業
4	保険業
5	製造業
6	商運業
7	運輸業
	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**(地上権・賃借権・その他)**の移転**(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 沖縄県〇〇市〇〇町〇丁目〇				氏 名 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇〇〇				契約締結年月日 〇〇年〇〇月〇〇日					
土地に関する事項	番号	所 在		地 目		面 積									
		登記簿	住居表示	登記簿	現況	登記簿(m <sup>2</sup> )	実測(m <sup>2</sup> )								
		町又は字	地番												
	1	〇〇町	〇〇〇	〇〇町〇丁目〇	宅地	宅地	16,000	16,000							
2	"	〇〇〇	" 〇	"	"	165	165								
3															
						計	16,165 m <sup>2</sup>	計	16,165 m <sup>2</sup>						
事項	番号	届出に係る権利以外の権利													
	利用の現状	所有権		所有権以外の権利											
		所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名								
1	工場	該当なし						なし							
2	店舗併用住宅	"		賃借権	期間20年 (残存15年) 非堅固建物	〇〇市〇〇町〇丁目〇	甲野 乙太								
3															
土地に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利以外の権利				※							
				所有権		所有権以外の権利									
				種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名				
1	工場	鉄筋コンクリート	所有権		該	当		なし							
2		3階 築後40年													
3	該当なし														
土地に関する事項	番号	移転又は設定の態様		地上権又は賃借権の場合				特記事項							
				存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)								
	1	売買		該	当	なし	し								
2	"														
3															
対価の額等に関する事項	番号	土地に関する対価の額等						工作物等に関する対価の額等							
		地目(現状)	面積(m <sup>2</sup> )			単価(円/m <sup>2</sup> )			対価の額(円)			種類	対価の額(円)		
	1	宅地	16000	00	00	60500	00	968,000,000	工場	86000000	00	00	00		
	2	"	16500	00	00	11500	00	1,897,500							
3															
実測清算	有 無	計(a)			平均((b)÷(a))			計(b)			計				
	無	16165	00	00	60000	00	969897500		86000000	00	00	00			
土地の利用目的等に関する事項	利用目的	用途等						※							
		中高層共同住宅 3棟延面積50,000m <sup>2</sup> 予定戸数 500戸(一戸平均100m <sup>2</sup> ) 附帯施設 幼稚園、分譲店舗、児童公園													
	利用目的に係る土地の所在	〇〇町〇丁目周辺			利用目的に係る土地の面積			25000			有 無				
	利用計画の概要	人工面率	75→90%		計画人口	2000人(4人/戸)									
その他参考となるべき事項	番号2の土地は、在地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人甲野 乙太所有の店舗兼用住宅(木造2階100m <sup>2</sup> 築後5年)が建っている。														

## 記入上の注意

1	※印のある欄には記載しないでください。
2	黄色の欄は必ず記載してください。
3	「氏名」の欄には、法人にあたっては、その名称および代表者の氏名を記載してください。
4	土地に関する権利が共有に係るものであるときは、代表者の住所及び氏名を記載するとともに、氏名欄に外〇名と記し、別紙に共有者の住所及び氏名を記載してください。
5	代理人による届出の場合は、「担当者」欄に代理人である旨記載するとともに、代理権の所在およびその範囲を証する書面を添付してください。
6	「番号」の欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載してください。 筆数が多い場合は、2筆まで記載し、3筆めに別紙参照と記載して土地の所在、住居表示、地目、面積がわかる一覧表を添付してください。 一覧表と届出書の間には、一連の書類であることがわかるように割り印を押してください。
7	「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載してください。
8	「面積」の欄には、実測がなされていない場合は登記簿の面積を記載してください。実測済みの場合は実測面積を記載し、実測求積図等を添付してください。 共有持分に係る権利移転の場合は、全体面積及び持分割合を記載し、合計欄に全体面積に持分割合を乗じた数字の和を記載してください。
9	「所有権」の欄には、届出に係る権利が地上権もしくは賃借権の場合に限り、その土地の所有者の住所及び氏名を記載してください。
10	「所有権以外の権利」欄には、その土地に現に存しかつ権利の移転・設定後も引き続き存続することになる地上権、賃借権等の所有権以外の権利を記載してください。
11	「土地に存する工作物等に関する事項」欄は、土地と併せて権利の移転等が行われる工作物等がある場合に記載してください。権利の移転等がなされない工作物等については「その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。
12	「概要」の欄には、建築物その他の工作物にあつては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあつては、樹種、樹齢等を記載してください。
13	「移転又は設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載してください。
14	「地上権又は賃借権の場合」の欄には、届出に係る権利が地上権もしくは賃借権またはこれらの権利の取得を目的とする権利である場合、これらの権利内容(存続期間等)を記載してください。
15	「土地に対する対価の額」のうち、面積、単価、対価の額は取引の実態に即して価格の決め方を同じくするものごと一括して記載してかまいません。地上権又は賃借権の場合は、権利金その他一時金相当額を記載してください。
16	「工作物等に関する対価の額等」の欄には、消費税額に相当する額を含んだ額を一物件ごと又は一括して記載してください。
17	「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載してください。届出に係る土地が一団の土地の一部である場合は、当該一団の土地全体の所在、面積を記載してください。
18	「人工面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地および砂地(農地、採草放牧地および芝生、庭園木等の植栽された土地を除く)以外の土地の面積の割合の現状および計画を記載してください。
19	「計画人口」の欄には、住宅団地における想定人口等を記載してください。
20	届出に係る土地売買等の契約と一体と見なされる契約(土地に関する契約に付随していると認められるもの。営業補償、移転料等)を行った場合にはその契約の内容を「その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。